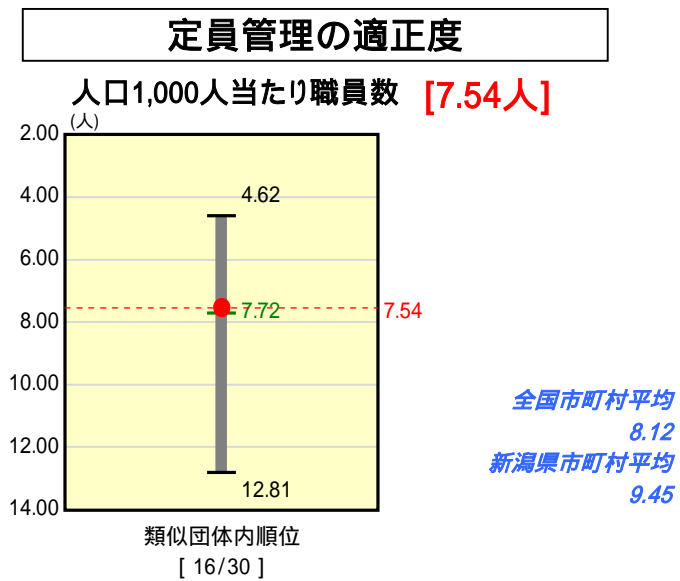
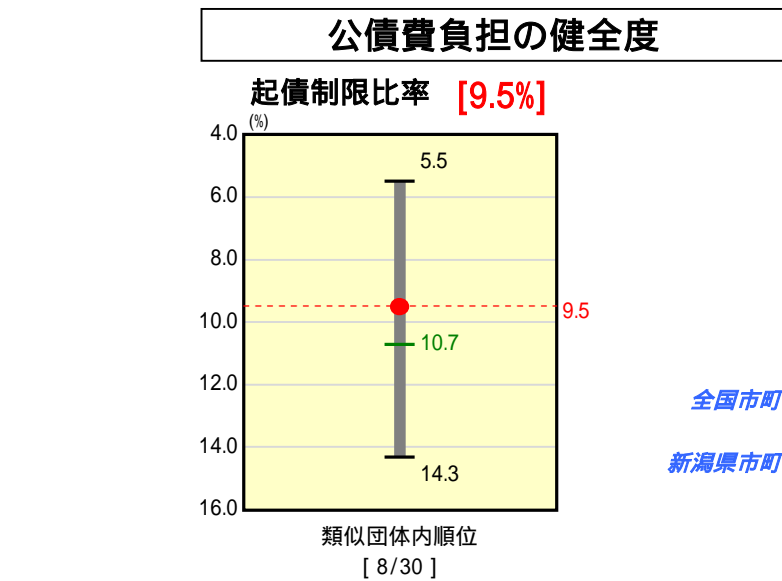
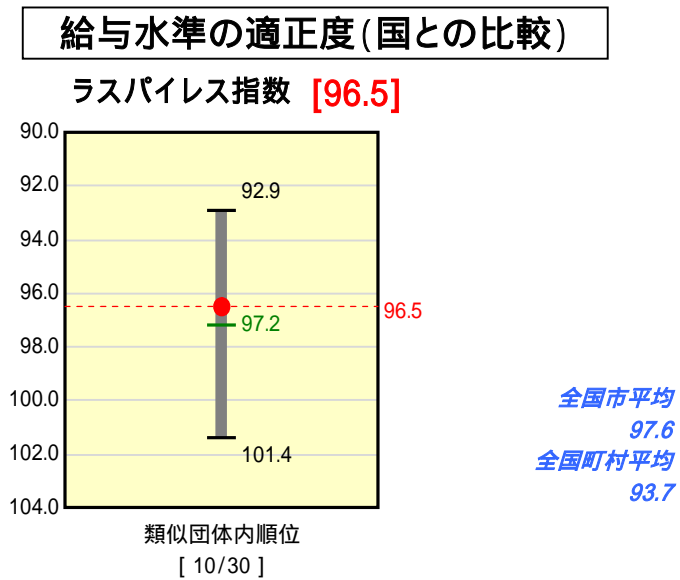
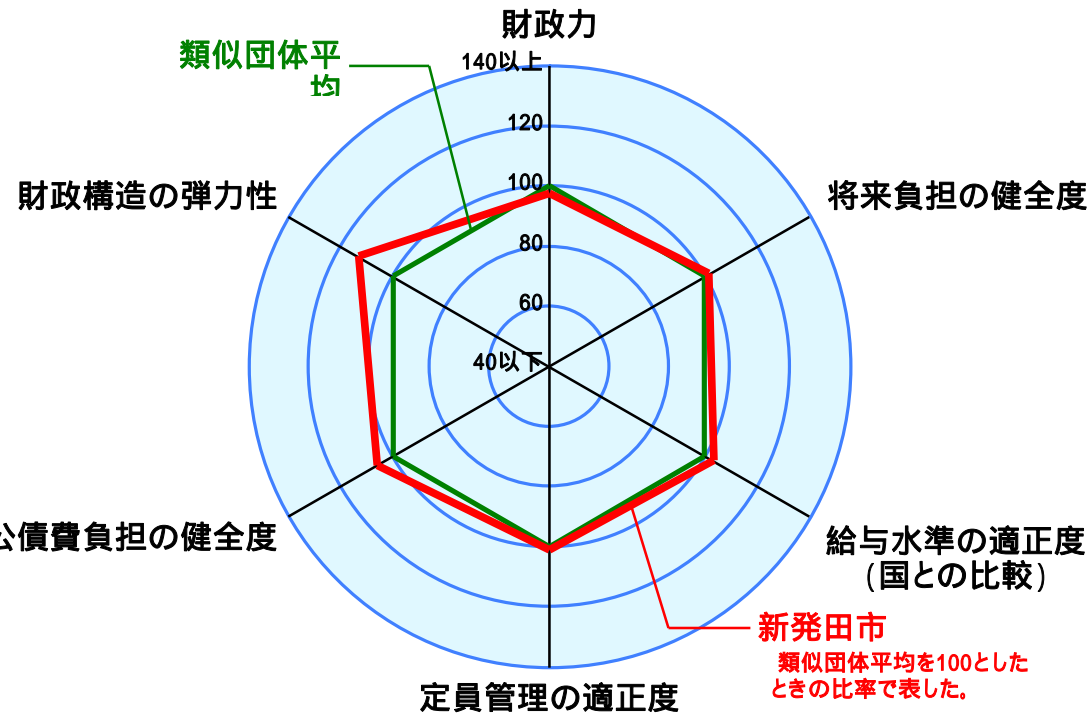
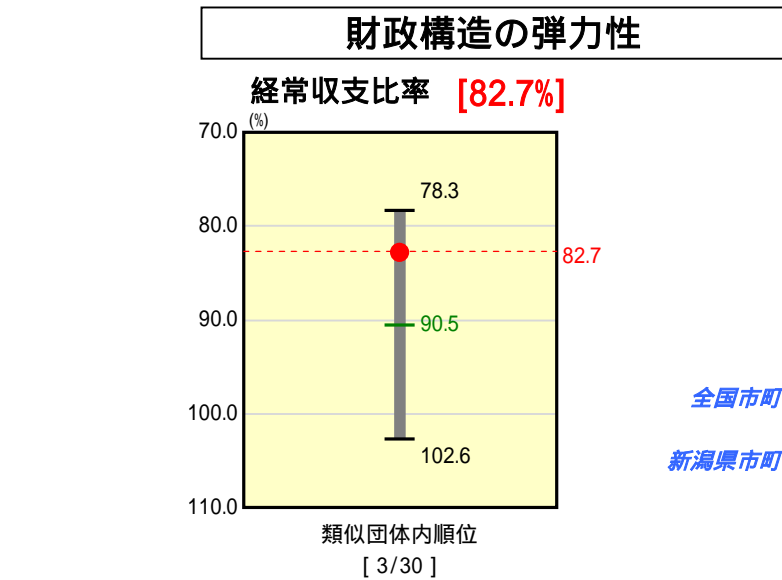
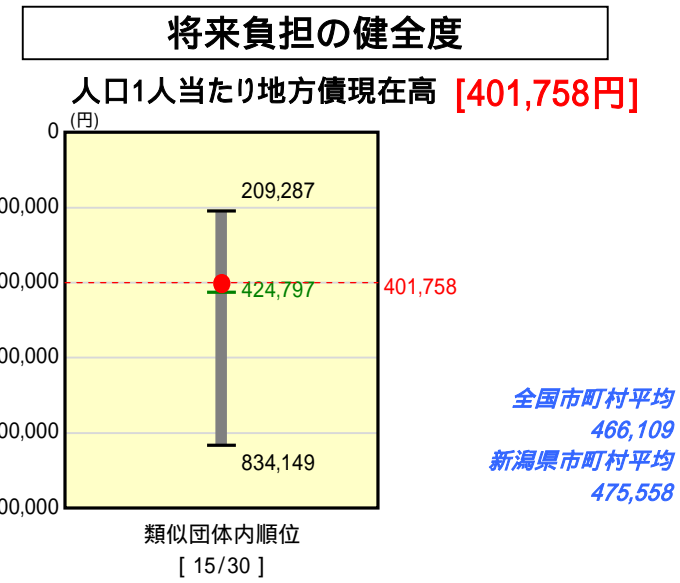
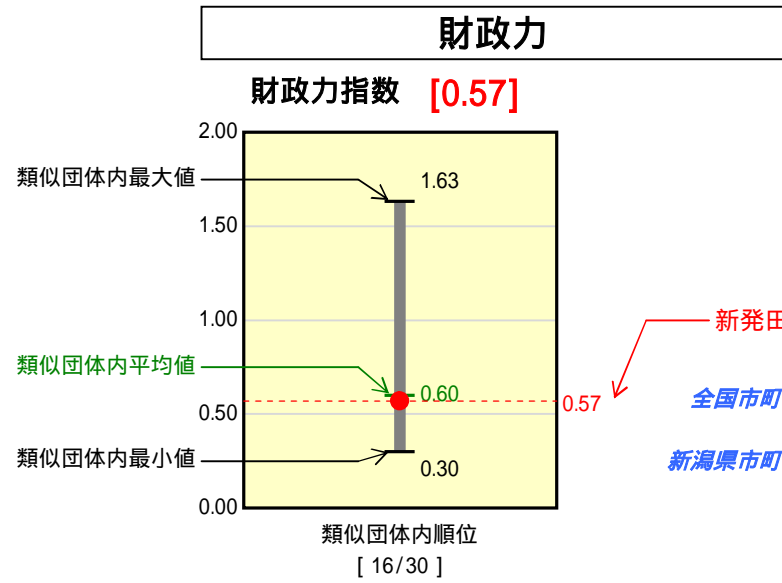


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

新潟県 新発田市

人口	90,623人(H17.3.31現在)
面積	469.54 km ²
歳入総額	35,555,136千円
歳出総額	34,195,062千円
実質収支	1,167,430千円



分析欄

財政力指数
・市民税、固定資産税等の自主財源の確保対策により、0.6程度の水準を目指す。食料供給都市構想としての地域特性を活かした「産業振興によるまちづくり」を推進し、豊かな市民生活の実現と財政基盤の強化を図る。

経常収支比率
・運営経費(経常経費)の抑制については、市民の信頼を得られる経営マインドを備えた「まごころ行政」により取り組んでいる。継続した改革改善により、80%以下への抑制を目指し、財政構造の弾力性を維持・拡充する。

起債制限比率
・合併建設計画の実施手法の再検討や、年度間事業費の平準化により、今後も14%を上回らないよう取り組む。また、いわゆる優良債以外の事業実施を抑制し、必要事業はこれまでどおり一般財源対応を基本とする。

人口1人当たり地方債現在高
・真に市が取り組むべき課題を、市民の安心・安全の充実 少子高齢化等の福祉対策 伝統文化の継承と地域教育力の向上 産業の振興、の4つとし、更に行政評価を活用したまちづくりで、財政の健全性を保持する。

ラスパイレス指数
・前年度と比較し0.9ポイントの増となった。主に経験年数階層区分別職員分布の変動であり、給与体系見直しの遅れ等によるものではない。平成18年度からの給与構造改革と併せ、より一層の給与適正化に努めていく。

人口1,000人当たり職員数
・適正な人事管理の継続により、類似団体平均を若干下回っている。合併に伴う行政区域の広範化により保育園・学校等で職員数が増える傾向にあるが、業務見直し、保育園統廃合及びアウトソーシング等で、集中改革プランの4.6%を上回る89人(約9.2%)程度の純減を図ることを定員適正化計画に盛り込み、達成を目指す。